



平成 17年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 16日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大名

コード番号

4091

本社所在都道府県

(URL <http://www.tn-sanso.co.jp>)

東京都

代表者

役職名 代表取締役社長 氏名 田口 博

問合せ先責任者

役職名 広報部長 氏名 高橋 良一

TEL (03) 5788 - 8015

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期 大陽日酸株	182,373	-	13,212	-	12,710	-
16年3月期 日本酸素株	147,715	-	10,288	-	9,271	-
16年3月期 大陽東洋酸素株	79,811	-	3,006	-	3,622	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期 大陽日酸株	7,530	-	21.32	-	5.9	4.8	7.0
16年3月期 日本酸素株	4,463	-	15.19	-	4.6	4.4	6.3
16年3月期 大陽東洋酸素株	1,990	-	13.80	-	4.4	4.0	4.5

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 348,835,569株 16年3月期 日本酸素株 292,856,993株 大陽東洋酸素株 140,538,809株

②会計処理の方法の変更 無

③平成16年10月1日付で日本酸素株(存続会社)と大陽東洋酸素株が合併し、大陽日酸株が発足いたしました。したがって、当期の業績は、日本酸素株(株)の中間業績に大陽日酸株(株)としての6ヵ月(平成16年10月~平成17年3月)の業績が加わったものになります。なお、前期の業績は、合併前の両社の金額を記載しているため、対前期増減率は表示していません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期 大陽日酸株	9.00	3.00	6.00	3,307	42.2	2.1
16年3月期 日本酸素株	6.00	3.00	3.00	1,757	39.5	1.7
16年3月期 大陽東洋酸素株	6.00	3.00	3.00	838	43.5	1.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円 合併記念配当 2円

## (3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 大陽日酸株	306,021	154,746	50.6	382.05
16年3月期 日本酸素株	219,392	101,856	46.4	347.79
16年3月期 大陽東洋酸素株	89,575	45,511	50.8	326.52

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 404,798,514株 16年3月期 日本酸素株 292,824,625株 大陽東洋酸素株 139,225,076株

②期末自己株式数 17年3月期 1,094,323株 16年3月期 日本酸素株 67,428株 大陽東洋酸素株 5,844,745株

## 2. 平成 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	107,500	6,800	3,400	4.00	-	-
通期	227,500	16,700	9,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円23銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)			
	金額	構成比	日本酸素株(株)		大陽東洋酸素(株)	
			金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,529		8,398		3,479	
2. 受取手形	9,805		10,705		7,810	
3. 売掛金	63,852		46,022		24,145	
4. 有価証券	499		499		-	
5. 商製品	2,453		1,316		399	
6. 半製品	191		31		594	
7. 原材料	4		1		-	
8. 仕掛品	132		85		90	
9. 貯蔵品	7,559		2,816		3,025	
10. 前払費用	314		344		128	
11. 短期貸付	724		735		-	
12. 繰延税金資産	22		2		85	
13. その他流動資産	4,748		3,490		287	
14. 繰延税金資産	2,021		1,697		679	
15. その他流動資産	2,825		1,146		563	
流動資産合計	104,686		77,295		41,289	
貸倒引当金	△ 213		△ 188		△ 67	
差引流動資産合計	104,473	34.1	77,107	35.1	41,221	46.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	23,572		13,691		11,179	
2. 構築物	1,535		704		1,015	
3. 機械及び装置	39,882		30,807		5,115	
4. 車両及び運搬具	359		68		303	
5. 工具・器具・備品	2,471		1,127		1,231	
6. 土地	23,703		16,071		9,623	
7. 建設仮勘定	2,020		3,096		180	
有形固定資産合計	93,545	30.6	65,567	29.9	28,650	32.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	582		757		103	
2. 特許権	138		196		-	
3. 借地権	6		6		-	
4. 商標権	0		0		-	
5. ソフトウェア	11		14		36	
6. その他無形固定資産	113		69		48	
無形固定資産合計	853	0.3	1,044	0.5	187	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	28,876		22,186		4,644	
2. 関係会社株	60,701		39,893		11,711	
3. 出資	4		0		194	
4. 関係会社出資	4,631		4,522		63	
5. 長期貸付	219		368		13	
6. 従業員に対する長期貸付	8		2		5	
7. 関係会社長期貸付	1,958		-		2,238	
8. 破産更生債権その他					-	
9. これらに準ずる債権	470		402		107	
10. 長期前払費用	63		71		0	
11. その他投資その他の資産	10,123		8,126		-	
12. その他投資その他の資産	1,989		1,464		707	
投資その他の資産合計	109,048		77,039		19,687	
投資等評価引当金	△ 1,203		△ 793		-	
貸倒引当金	△ 695		△ 573		△ 171	
差引投資その他の資産合計	107,149	35.0	75,672	34.5	19,515	21.8
固定資産合計	201,548	65.9	142,284	64.9	48,354	54.0
資産合計	306,021	100.0	219,392	100.0	89,575	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)			
	金額	構成比	日本酸素株		大陽東洋酸素株	
			金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	2,076		78		10,071	
2. 買掛金	47,013		33,164		8,362	
3. 短期借入金	1,238		667		1,000	
4. 一年以内に返済の長期借入金	15,782		5,000		528	
5. コマーシャルペーパー	5,000		-		-	
6. 一年以内償還予定の社債	-		20,000		-	
7. 未払費用	2,813		1,655		608	
8. 未払法人税等	4,183		4,649		1,563	
9. 未払法人的金	2,715		3,837		1,596	
10. 前受金	1,640		584		448	
11. 預り金	614		555		618	
12. 工事補償引当金	377		314		-	
13. 設備関係支払手形	9		17		204	
14. その他	536		275		121	
流動負債合計	84,002	27.4	70,801	32.3	25,124	28.1
II 固定負債						
1. 社債	25,000		10,000		-	
2. 長期借入金	24,855		27,320		8,364	
3. 長期未払入金	191		258		-	
4. 長期前受金	3,027		-		3,595	
5. 繰延税金負債	-		-		4,304	
6. 退職給付引当金	12,021		8,516		634	
7. 役員退職慰労引当金	1,546		-		1,418	
8. 役員退職慰労引当金	630		638		623	
固定負債合計	67,272	22.0	46,734	21.3	18,939	21.1
負債合計	151,275	49.4	117,535	53.6	44,064	49.2
(資本の部)						
I 資本金	27,039	8.8	27,039	12.3	14,520	16.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	46,128		19,502		13,661	
2. その他資本剰余金	86		-		-	
資本剰余金合計	46,214	15.1	19,502	8.9	13,661	15.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	7,664		5,488		2,175	
2. 任意積立金	50,063		35,627		11,328	
3. 当期未処分利益	15,271		7,724		4,573	
利益剰余金合計	72,999	23.9	48,840	22.3	18,077	20.2
IV その他有価証券評価差額金	8,938	2.9	6,501	2.9	949	1.0
V 自己株式	△ 445	△ 0.1	△ 28	△ 0.0	△ 1,697	△ 1.9
資本合計	154,746	50.6	101,856	46.4	45,511	50.8
負債及び資本合計	306,021	100.0	219,392	100.0	89,575	100.0

## (2) 損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日〕			
			日本酸素(株)		大陽東洋酸素(株)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	182,373	100.0	147,715	100.0	79,811	100.0
II 売上原価	126,423	69.3	103,806	70.3	59,925	75.1
売上総利益	55,950	30.7	43,908	29.7	19,886	24.9
III 販売費及び一般管理費	42,737	23.4	33,619	22.7	16,879	21.1
営業利益	13,212	7.3	10,288	7.0	3,006	3.8
IV 営業外収益	1,291	0.7	970	0.6	840	1.1
1. 受取利息及び割引料	93		69		88	
2. 受取配当金	580		398		365	
3. 固定資産売却益	33		111		-	
4. その他	584		390		387	
V 営業外費用	1,793	1.0	1,986	1.3	225	0.3
1. 支払利息	532		640		121	
2. 社債利息	440		512		-	
3. 固定資産除却損	344		341		-	
4. その他	476		492		103	
経常利益	12,710	7.0	9,271	6.3	3,622	4.6
VI 特別利益	5,508	3.0	780	0.5	908	1.1
1. 投資有価証券売却益	304		780		47	
2. 固定資産売却益	4,792		-		861	
3. 国庫補助金受入益	411		-		-	
VII 特別損失	5,048	2.8	1,734	1.2	921	1.2
1. 投資有価証券評価損	-		56		-	
2. 固定資産売却損	1,878		-		26	
3. 固定資産除却損	133		-		287	
4. 固定資産圧縮損	411		-		-	
5. 減損損失	-		-		588	
6. 関係会社整理損	149		-		-	
7. 投資等評価引当金繰入額	410		-		-	
8. 早期退職特別加算金	192		1,678		-	
9. 合併費用	1,873		-		-	
10. 貸倒損失	-		-		18	
税引前当期純利益	13,169	7.2	8,318	5.6	3,609	4.5
法人税、住民税及び事業税	3,710	2.0	3,714	2.5	1,961	2.4
法人税等調整額	1,928	1.1	140	0.1	△ 342	△ 0.4
当期純利益	7,530	4.1	4,463	3.0	1,990	2.5
前期繰越利益	3,940		4,139		3,003	
合併により引継いだ未処分利益	4,679		-		-	
中間配当額	878		878		421	
当期末処分利益	15,271		7,724		4,573	

## (3) 利益処分案

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度 (平成17年3月期)	前事業年度	
		日本酸素㈱ (平成16年3月期)	大陽東洋酸素㈱ (平成16年3月期)
I 当期末処分利益	15,271	7,724	4,573
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	628	532	194
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	—	—
3. 特別償却準備金取崩額	100	99	—
4. 配当準備積立金取崩額	130	—	—
5. 開発研究積立金取崩額	500	—	—
合計	16,631	8,355	4,767
III 利益処分額			
1. 利益配当金	2,428	878	417
2. 取締役賞与金	93	15	52
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金	266	22	410
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金	1,822	—	—
(3) 別途積立金	2,000	3,500	—
合計	6,610	4,415	880
IV 次期繰越利益	10,020	3,940	3,887

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 : 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他の有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品 : 総平均法による原価法
- 商品・製品 (うち機械装置およびガス関連機器等)、仕掛品 : 個別法による原価法
- 半製品、原材料、貯蔵品 : 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。なお、当事業年度末においては、合併前の両社の退職給付制度が存続しており、それぞれの退職給付制度ごとに退職給付引当金の処理を行っております。

#### (旧日本酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度)

当事業年度末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(旧大陽東洋酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度)

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異は一括費用処理済みです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（139百万円）が含まれております。

6. 収益の計上基準

機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

	当 期	前 期
1) 担保に供している資産		
建物	1,282 百万円	- 百万円
土地	12 百万円	- 百万円
投資有価証券	33	- 百万円
2) 有形固定資産の減価償却累計額	194,794 百万円	158,590 百万円
3) 保証債務	48,372 百万円	34,512 百万円

保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しております。

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### ③税効果会計

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

流動の部	
繰延税金資産	
未払賞与	980 百万円
未払費用	329
未払事業税	248
工事補償引当金	153
その他	307
繰延税金資産合計	<u>2,021</u>
固定の部	
繰延税金資産	
減価償却費	544
貸倒引当金	306
役員退職慰労引当金	256
その他	5,467
繰延税金資産小計	<u>6,574</u>
評価性引当額	<u>△ 2,090</u>
繰延税金資産合計	<u>4,483</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△ 4,483</u>
繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 6,133
固定資産圧縮積立金	△ 4,907
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 1,250
その他	△ 4,213
繰延税金負債合計	<u>△ 16,505</u>
繰延税金資産との相殺	<u>4,483</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 12,021</u>

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.67 %
住民税均等割	0.59 %
評価性引当額の増減	2.22 %
その他	<u>△ 1.45 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82 %



## 役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付内定）

### （1）新任取締役候補

常務取締役  
電子機材事業本部長 原 文 雄 （現・上席常務執行役員  
電子機材事業本部長）

### （2）退任予定取締役

現・常務取締役  
経営企画・総務本部副本部長 畑 上 利 郎 当社常勤監査役就任予定

### （3）新任監査役候補

常勤監査役 畑 上 利 郎 （現・常務取締役  
経営企画・総務本部副本部長）

常勤監査役 藤 田 清 （現・経営企画・総務本部  
法務・総務部長）

### （4）退任予定監査役

現・常勤監査役 鈴 木 健 当社顧問就任予定

現・常勤監査役 合 田 武

※平成 17 年 6 月 16 日付(株)ティーマエアー常勤監査役就任予定

### （5）昇格予定執行役員

常務執行役員  
管理本部副本部長 粕 谷 頭 一 （現・執行役員  
管理本部副本部長）

常務執行役員  
東北支社長 佐 藤 敏 男 （現・執行役員  
東北支社長）

(6) 新任予定執行役員

執行役員

ナショナル・オキシジェン・プライベート・  
リミテッド社長

馬 谷 成 人

( 現 . 業務本部  
海外事業統括部長 )

執行役員

中 四 国 支 社 長

谷 野 正 幸

( 現 . 電子機材事業本部  
半導体ガス事業部副事業部長  
兼西日本電子機材事業部  
副事業部長 )

執行役員

経営企画・総務本部副本部長  
兼秘書室長兼監査室長

市 原 裕 史 郎

( 現 . 秘書室長兼監査室長 )

執行役員

電子機材事業本部副本部長  
兼半導体ガス事業部長  
兼西日本電子機材事業部長

天 田 茂

( 現 . 電子機材事業本部副本部長  
兼半導体ガス事業部長  
兼西日本電子機材事業部長 )

(7) 退任予定執行役員

現 . 常務執行役員

中国総代表 兼上海大陽日酸  
気体有限公司董事長 兼大連  
大陽日酸気体有限公司董事長

谷 口 彪

※平成17年6月24日付 極陽セミコンダクターズ(株)取締役副社長就任予定

現 . 執行役員

管理本部 経理部長

高 橋 輝 夫

※平成17年6月24日付 日本炭酸(株)常務取締役管理本部長就任予定

現 . 執行役員

業務本部 副本部長

渡 辺 秀 生

※平成17年6月24日付 日本炭酸(株)常務取締役東京支店長就任予定